

学は「早稲田大学理工学研究センター九州研究所」を開設した。その後、平成15年4月には、「早稲田大学大学院情報生産システム研究科」が開設された。

早稲田大学の進出は、学研都市のイメージと知名度の向上に貢献したばかりでなく、アジアからの留学生に対する吸引力をさらに強めることになった。

着々と進む学研都市づくり

新大学構想の実現と並行して、北九州学術研究都市の基盤整備として土地区画整理事業が開始されることとなり、平成8年10月に起工式が行われた。

翌9年には水道や道路等のインフラ工事に着手し、平成11年7月には北九大国際環境工学部および産学連携施設や共同利用施設(図書館、体育館等)の建設に着工するなど、大学の開学と「学研都市ひびきの」の街びらきに向けて、現地が大きく動き出した。

一方、海外研究機関の誘致も進み、平成10年に英国クランフィールド大学、情報分野の先端的研究機関であるGMDドイツ国立情報処理研究所との基本協定を



締結した。クランフィールド大学は産学共同研究でヨーロッパを代表する大学であり、特に航空工学では世界最先端を行く。これら海外大学の進出は、国際的な学術研究拠点を目指す学研都市にとって大きな弾みとなった。



特別寄稿

教育は百年の大計 ～知の拠点・北九州学術研究都市～

末吉 興一

財団法人国際東アジア研究センター理事長、前北九州市長

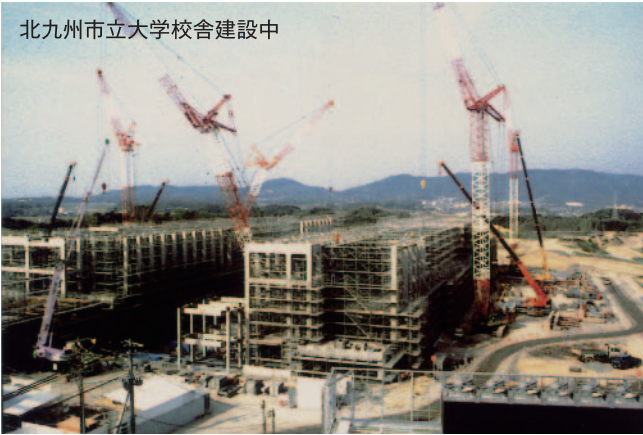
昭和62年の市長就任当初から、私は北九州市が産業都市として長く栄えるためには、産学連携が絶対に必要だと考えていました。そして、それを実現する人材と土壌を育む教育がたいへん重要であるとの思いから、北九州学術研究都市の設立構想が生まれました。

学研都市について考えるとき、明治専門学校(現九州工業大学)の創始者・安川敬一郎翁が「日本の将来のために」と私財を注ぎ込んで教育の礎を築いた功績と歴史が、常に私の頭の中にもありました。北九州市が近代化する明治期の日本において一早く発展したのは、この地に教育で培われた人材と技術・知的基盤があったからです。そこで、「なぜ北九州市に教育拠点が必要なのか」、「学研都市の設立は明治専門学校の開設と同じ意義がある」と市民の皆さんに理解いただきたい一心で協力を求めました。

その甲斐あって北九州学術研究都市は今日、着実に成果を積み上げ、優秀な人材を輩出して、設立当初に目標としていたアジアの中核的な学術研究拠点として成長しています。多種多様な知的基盤の集積も進み、財団法人国際東アジア研究センターの環境エレクトロニクス研究グループも加わって産学連携の研究活動に取り組んでいます。

これからも、この学研都市を中心に、北九州市の「産学」のみならず「学学」の連携がより強まり、そしてその輪がさらに大きく広がって、将来に亘り北九州市の発展に結びついていくことを願っています。

北九州市立大学校舎建設中



北九州学術研究都市の成長期 (オープン～平成17年)

「北九州学術研究都市」オープン

平成13年(2001年)4月、北九州学術研究都市がオープンした。

第1期土地区画整理事業として開発を進めてきた121畝のうち、約35畝に及ぶ大学ゾーンに、北九州市立大学国際環境工学部、九州工業大学大学院生命体工学研究科、早稲田大学理工学総合研究センター九州研究所、海外からは英国クランフィールド大学北九州研究所、GMDドイツ国立情報処理研究所、そして福岡県リサイクル総合研究センターが開設された。

また、産学官が手を組んで研究を進める中核施設「産学連携センター(1号館)」、高度情報通信サービスの提供と図書館機能を併せ持つ「学術情報センター」、産学官の交流の場や研究成果発表の場としての会議場やカフェテリア、体育館、運動場などの共同利用施設が整備され、北九州市の知的基盤が誕生した。

さらに、北九州学術研究都市のオープンに合わせ、これらの大学・研究機関および企業等との連携を効率的・効果的に深めながら、北九州学術研究都市の一体的な運営と北九州地域の産学連携を支援する組織として、(財)北九州産業学術推進機構(以下、「FAIS」)が設立された。

八幡製鐵所の溶鋳炉に火がともってからちょうど100年、21世紀の幕開けと同時に、北九州学術研究都市の第一幕が開いたのである。

竣工式



産学連携の推進

北九州学術研究都市は、「アジアの中核的な学術研究拠点」と「新たな産業の創出・技術の高度化」を目指している。中でも、国公私の大学が一体となった産学連携を正面から打ち出した点が画期的だった。

産学連携は、北九州学術研究都市の機能として、人材育成と併せて重要な柱である。産学連携については、FAISをコーディネーター役に、集積した大学等の知的基盤を活用し産学連携を強化していくことで、新技術・新産業の創出を図り、地域経済活性化のための取り組みを展開していくことになる。

その一環として、オープンから半年後の10月に「第1回産学連携フェア」を開催した。地域の大学・企業などの研究成果・活動内容を広く紹介し、産と学の交流の場を提供することで、産学連携の取り組みを次々と生み出していくことを目的とした産学交流イベントの始まりである。以後、「産学連携フェア」は毎年秋に開催され、北九州学術研究都市における産学連携の一大イベントへと成長していき、平成22年には、第10回目の産学連携フェアが開催された。そして、ここから、共同研究や共同事業など新たな連携の成果が創出されていくのである。

平成14年5月には、産学交流サロン「ひびきのサロン」を初めて開催した。これは、産学官それぞれの人材が特定の技術テーマについて自由にディスカッションし、交流する場である。企業や大学等による複数の研究者が自らの研究テーマについて研究開発の促進や事業化の観点から意見を踏まえて紹介するとともに、他の研究者・企業・行政等の出席者と意見交換し、共同研究開発等の新たな動きへ発展していくことを目標としている。この「ひびきのサロン」は、以後、毎年10回程度開催さ

れ、平成23年4月には第100回目のサロンが開催された。

また、福岡大学は、平成9年、北九州エコタウン内実証研究エリアに資源循環・環境制御システム研究所を開設していたが、平成14年4月、独立専攻として資源循環・環境工学専攻を産学連携センター内に開設した。

平成14年10月には住宅ゾーンの街びらきによって「学研都市ひびきの」が誕生し、住宅の入居も始まり、先端的科学技術に関する教育・研究機関と良好な住宅街が一体となった「複合的な街づくり」が進められている。

そのほか、平成14年4月には、第2期土地区画整理事業(135.5%)も始まっている。



知的クラスター創成事業

オープン早々の北九州学術研究都市の研究開発を加速したのが、文部科学省の「知的クラスター創成事業」だった。これは、大学・公的研究機関を核とし、関連の研究機関と開発型企業が集積する知的創造の拠点を全国主要地域に設置するというものである。

知的クラスター創成事業に、北九州市は「北九州ヒューマンテクノクラスター構想」を掲げて名乗りを上げた。北九州学術研究都市は、まだオープンして間もなく、実績も少なかったが、日本を代表する工業地帯を



特別寄稿

「人のつながり」

秋月 影雄

早稲田大学 名誉教授、前早稲田大学大学院情報生産システム研究科長

学研都市が開設以来発展を続け10年を迎えますことお祝い申し上げます。

私は早稲田大学が大学院情報生産システム研究科を新設するに当り、開設準備室長・初代研究科長を勤めた。知り合いの少ない北九州と思って赴任したが、開設当初の北九州市立大学高橋進一学部長、九州工業大学石川真澄研究科長と私は偶然以前からよく知っている研究者仲間であった。そのため3大学間の連携した体制づくりを進めることができた。早稲田大学平澤宏太郎現研究科長をはじめ新研究科にこられた先生方とはグローバルな新しい研究科の立ち上げに努めたが、国内外の多くの卒業生や知人の助力を得て研究科は設立できた。開設した研究科に入学してきた学生とは新しい出会いであったが、私にとっては最後の学生となった。一緒に「別(別離)を歌って帰国していった韓国の留学生、きっと元気で活躍しているだろう。FAISの理事長をされていた阿南惟正氏の東京のお宅は私の家と近い。先日偶然街でお会いし、「時には一緒に飲みましょう」と約束した。老人同志、北九州を懐古しつつ杯を交すのが楽しみである。

私にとって、北九州は「人のつながり」で始まり、多くの新しい縁を得た。

背景にして、大学・研究機関の集積や中核機関 (FAIS) などのユニークな取り組みが評価され、平成14年7月、全国12地域の一つとして選定された。その結果、システムLSIとナノサイズセンサ技術を基盤とする新産業の創成に向けて、1年5億円の助成金が5年間、合計25億円が集中的にこの地区に投資されることになった。

その後、本事業の研究開発により、無線通信モジュールや遠隔監視制御装置など数多くの製品化に成功し、ベンチャー企業を創出した。

このように、オープン2年目にして国の大型プロジェクトである知的クラスター創成事業の実施地域に選定されたことの意味は非常に大きく、北九州学術研究都市における産学官の研究開発を加速させる原動力となった。

北九大と早稲田大の大学院開設



北九大国際環境工学部は、平成15年4月に当初計画の2年前倒しで大学院国際環境工学研究科を開設した。1期生が3年生になったばかりで、学内からの大学院進学者はまだいないため、他大学の卒業生を受け入れた。

同じく4月に、早稲田大学大学院情報生産システム研究科が開設された。早稲田大学が関東以外の場所に教育施設を設立するのは、創立120年の歴史の中で初めてのことだった。

奥島孝康前総長は開設祝賀式典で、「早稲田が北九州に進出したのには3つの理由がある。『原点回帰による早稲田の再生』、『北九州市がアジアの出島たらんとしていること』、『北九州の技術蓄積』である。早稲田は

世のため人のために役に立ちたい。北九州市とともに、この地で『ものづくり』の技術を復活させ日本再生の展望を開く、そうした意気である」と挨拶した。

ここに、北九州新大学構想に基づく国・公・私立大学からなる1大学4大学院が出そろい、知的基盤としての北九州学術研究都市の体制が整ったのである。

海外サイエンスパークとの交流と施設の充実、そして地域に開かれたまちづくり

平成16年12月、FAISは、台湾において歴史と技術力を誇る新竹科学工業園区 (サイエンスパーク) および南部科学工業園区 (サイエンスパーク) と交流協定を締結した。北九州学術研究都市にとって初めてとなる海外サイエンスパークとの協定の締結である。

北九州から至近距離にある台湾とは、この協定によって、学生・研究者等の大学間での交流に加え、産学連携による共同研究など、相互の協力体制が整った。

また、産学連携施設の整備もさらに進み、「共同研究開発センター (産学連携センター2号館)」（平成14年1月開設）、「情報技術高度化センター (産学連携センター3号館)」（平成14年5月開設）に続いて、平成17年4月には「事業化支援センター (産学連携センター4号館)」の供用を開始した。特に、事業化支援センターは、大学発ベンチャー等の研究開発や事業化の支援を目的としたインキュベーション施設で、ベンチャー企業の創業・育成に寄与することとなった。

そのほか、北九州学術研究都市の取り組みや研究内容、進出企業の情報等を広く市民の方々に紹介する広報誌「ひびきのNEWS」が創刊されたのも、平成15年4月である。

そして、一層地域に開かれたまちづくりをすすめるため、平成15年10月には地域交流イベントである「第1回ひびきの祭」を、「北九州市立大学ひびきの大学祭」と共同で開催した。ひびきの祭は、秋の恒例行事となり、毎年、多くの来場者 (2日間で約1万人の来場者) で賑わっている。

台湾新竹および南部科学工業園区(サイエンスパーク)との交流協定締結



北九州学術研究都市の発展期 (平成18年～平成23年)

「知の集積」がさらに拡充

オープンから5年が経過した平成18年6月、第1期土地区画整理事業(121.4㍊)が完了し、周辺地域の住宅や商業施設等の入居も進み、街としての形が整ってきた。

平成18年10月には、中国清華大学コンピュータ科学技術学部北九州研究室が開設された。同大学からは既に留学生を北九州学術研究都市に受け入れていたが、日本有数の半導体研究拠点としての優れた環境が評価され、同大学初の海外研究室の設置となった。

さらに翌19年11月には、同じく中国の理工系トップクラスの大学である上海交通大学が北九州研究室を開設し、北九州学術研究都市内の「知の集積」がさらに進んだ。

オープン時に学生・教員・研究員を合わせて約500人でスタートした北九州学術研究都市は、平成23年5月現在、業務をサポートする関係者も含めると、6倍強となる約3,300人が活動するサイエンスパークに成長した。学生数は2,354人、そのうち留学生は525人、5人に1人が



特別寄稿

いま、北九州学術研究都市に思うこと

古賀 哲矢

北九州市立大学都市政策研究所長・法学部教授、元北九州市産業学術振興局長

北九州学術研究都市スタートの前後8年間、キャンパス整備、大学等の誘致・設置、FAISの設立・運営など、北九州市の実務責任者として学研都市に深く関わることができた。いま思い返しても、わくわくする魅力的な仕事である。

地域の衰退に歯止めをかけ産業都市として再興することは、北九州市の悲願である。知識社会を生き抜くには、頭脳基盤の充実と人材育成システムの強化が欠かせない。たとえ小規模でも建学精神の異なる工学系大学群が集積すれば、競争と協力が生まれる。互いに刺激し合えば画期的な研究成果も生まれるし、有為な人材が育つ。FAISの仲介で大学群と産業界が協働できれば、地域イノベーションシステムが確立される。そこから新しい北九州市が始まる。

この想いを共有できたからこそ、極めて短期間に学研都市がスタートでき、運営が軌道に乗ったように思う。多くの関係者のご理解とご協力に、今も感謝の想いが尽きない。

だが学研都市はまだ、ヨチヨチ歩きを始めたばかり。真に産業の頭脳となり、都市再生の基盤となるには、更なる充実と高度化が不可欠だ。それだけでなく、この街が世界から人材を惹きつける魅力ある都市になることが重要だ。大きな夢を市民・企業・行政が共有し、一歩ずつでも前に進む。北九州市はそんな街であってほしいと願っている。

アジアを中心とした海外からの留学生で、「アジアの中核的な学術研究拠点へ」という目的に向けて着実に進んできている。

留学生支援としては、NPO法人「学研都市留学生支援ネットワーク (FORNET)」や国際交流ボランティア「ひびきの」が留学生と地域住民の交流事業等を行っているほか、FAISでは留学生宿舍の提供、奨学金の給付、日本語教育等を行っている。中でも、平成19年より国から受託している「高度専門留学生育成事業(アジア人財資金構想)」においては、北九州学術研究都市内大学院との連携により、アジアの優秀な留学生をブリッジ人材として育成する取り組みを行っており、多くの留学生が日本企業に就職し、日本と世界の懸け橋として活躍している。



カーエレクトロニクス・ロボット開発技術・半導体技術拠点化の推進

平成20年7月、5番目の産学連携施設となる「技術開発交流センター(産学連携センター5号館)」が開設し、北九州学術研究都市の機能が一層充実した。このセンターは、北九州学術研究都市のこれまでの成果を活用し、自動車産業の発展を支えるカーエレクトロニクスやMEMS分野などでの新たな技術開発プロジェクトに対応できるように整備されたものである。

平成21年4月には、北九州学術研究都市にある国・公・私立の3つの大学院による、国内初のカーエレクトロニクス分野に特化した連携大学院を創設した。

北部九州には自動車産業や半導体産業が集積しており、特に自動車業界では、機械や電子、環境技術などの分野横断的な知識を持って技術革新を主導できる人材が強く求められている。「北九州学術研究都市連携



大学院カーエレクトロニクスコース」は、こうした産業界のニーズに応えるために大学連携の新しい取り組みとして誕生した。

また、FAISは、新産業創出を目指し、設立当初からロボット分野および半導体分野でも支援部門を立ち上げている。ロボット技術の調査、開発から実証までのコーディネートや、大学と企業の共同研究開発を通して、ロボット分野に係る「技術開発」、「実用化」の拠点化を進め、平成18年から「北九州ロボットフォーラム」の運営を行っている。さらに、人材育成活動の一環として、九工大・北九大・FAISが合同チームを組み、自律移動ロボットによるサッカー大会「ロボカップ」への出場を平成18年から続けており、日本大会での連続優勝や世界大会での入賞など、優秀な成績を収めている。平成23年7月にトルコで行われた世界大会では、テクニカルチャレンジ部門で見事1位を獲得した。

半導体分野においても、北九州学術研究都市に蓄積しているシーズ技術と企業ニーズのマッチングを行い、総合的な半導体技術拠点化に向けた取り組みが進められている。平成23年2月には、LEDアプリケーション創出に関わる各研究会の運営支援や各研究員の情報交換の場を提供することを目的に、「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」が発足し、北九州発の新LEDアプリケーション産業創出と低炭素社会への貢献を目指している。

海外との交流が一層発展

平成21年4月、台湾の中部科学工業園区(サイエンスパーク)と共同研究や人材交流で連携促進を図る協定を締結した。これで、台湾におけるすべての科学工業

園区と協定を結んだことになった。

翌22年10月には、中国北京大学北九州研究室が開設した。清華大学、上海交通大学、北京大学と、中国屈指の大学の研究室が北九州学術研究都市にそろったことで、今後の共同研究の成果が大いに期待される。

さらに平成23年2月、韓国の光州テクノパークと交流に関する覚書を締結した。韓国南西部に位置する光州広域市に開設された光州テクノパークは、LEDなどの先端産業をはじめ、太陽光発電などの再生エネルギー産業が集積している。

このように、アジアに近いという地理的な好条件や、環境分野などの国際技術協力の実績を生かし、北九州学術研究都市は「アジアの中核的な学術研究拠点」として着々と形成されつつある。

低炭素社会の実現を目指して

北九州市は平成20年7月、地球温暖化対策に積極的

に取り組む「環境モデル都市」に選定され、様々な取り組みを進めている。その一環として北九州学術研究都市においても、低炭素化技術の研究拠点化に向けて、平成22年3月に「先導的低炭素化技術研究戦略会議」を立ち上げ、翌23年1月、北九州市における今後の低炭素化技術研究の方向性を示す「先導的低炭素化技術研究戦略指針」を策定し、「目指す3つの社会像」と



特別寄稿

「開設10周年」に寄せて

重瀨 雅敏

北九州商工会議所 顧問

北九州学術研究都市開設10周年、誠におめでとうございます。

これまでの歩みを支えてこられた皆様に敬意を表しますとともに、心からお祝い申し上げます。

振り返りますと、私が商工会議所の会頭に就任したのは2004年で、その翌年の2005年から財団法人北九州産業学術推進機構の理事を仰せつかり、そのご縁があって北九州学術研究都市の運営にも携わらせていただきました。

私が注目したのは、魅力あふれる大学の進出であります。北九州市内にはいくつも大学がございますが、理工系の大学、特に全国的にも有名な大学が進出することで、若者の流入、または若者の地元定着率の向上が進むことを期待しておりました。

ご承知の通り、北九州は高齢化率が高い上、特に若者の流出傾向が続いておりましたので、その歯止めをかける上でも地元で高度な教育環境を整備することは至上命題でもありました。

おかげで学研都市には多くの若者が集まり、今では地域社会と密接に連携を取ることで学術研究機能だけでなく、産業機能、都市機能も含めた重要な役割を果たすまでに成長しております。

また、そこで学んだ若者に期待することは、独創性をもって自ら起業することや地元企業に就職するなど、次代を担う新たな産業の創出や、既存の地域産業の高度化に寄与してもらいたいということです。

北九州がアジアの新産業、新技術の拠点として期待されている今、より一層産学連携を深める必要があります。北九州学術研究都市がその中心を担い、今後も地域経済に活力を生み出す源泉となり、都市環境の整備を進めてもらいたいと切に願っております。

最後に、北九州学術研究都市がますます発展することを心より祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

「9つの戦略的取り組み分野」を設定した。

この戦略指針に基づいて、北九州学術研究都市では、北九州市における環境関連の様々な取り組みを技術開発面からサポートし、「低炭素化技術の研究拠点の形成」と「低炭素化を軸にした地域産業の振興」を推進している。

北九州学術研究都市10周年

平成13年4月にオープンした北九州学術研究都市は、平成23年に10周年を迎えた。

これまで、「アジアの中核的な学術研究拠点」として、産学連携活動を通し新産業の創出・地域産業の高度化に寄与するため、多くの取り組みを進め、成果をあげてきた。

今後も、新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市の実現を目指して、さらなる成長を続けていくことが期待される。

北九州学術研究都市10周年記念ロゴマーク



北九州学術研究都市

学研都市内の主な建物である北九大、九工大、早稲田大、産学連携の施設、そして住宅地を円形に並べた。(右上から、図書館、体育館、北九大、住宅、留学生会館、九工大、産学連携施設、早稲田大)。10という文字の下にある円内の空白は、これからの発展を表す。

また、青色を基調とし、青空を想起させることで環境技術に取り組むイメージを表現した。

(制作:北九州市立大学国際環境工学部 デワンカーバート教授と研究生の皆さん)



特別寄稿

北九州学術研究都市10周年を迎えて

山川 烈

九州工業大学大学院生命体工学研究科 特任教授・名誉教授
一般財団法人ファジィシステム研究所 副理事長・所長

北九州学術研究都市10周年、誠におめでとうございます。この記念すべき日を皆様とともに心からお祝いしたいと思います。

アジアの中核的学術拠点の形成をめざして、「ひびきの」に学術研究都市が開設されて10年。この間に、国公立大学や企業研究機関の集積のみならず、国内・国際会議の開催、先端科学技術情報の集約によって、北九州市のアカデミックな位置づけや活性度が、国内的のみならず国際的な視点で大きく進展したことは言うまでもありません。

さて、陶器や絵画を作ればその良否を評価するために展示会をひらき、曲を作れば人に感動を与えられるか否かを知るためにコンサートを開きます。北九州学術研究都市も同じで、この10周年を機に何らかの評価をする必要があります。陶器・絵画や曲は、得られた評価をもとに「作り直し」や「次作への改良」が可能ですが、学術研究都市は一旦作れば、作り直しできません。できるのは、運営方法の改善と活動方針の変更でしょう。

時の流れとともに、社会の要請は大きく変わります。このことを考えると、私たちは折に触れ、北九州学術研究都市のあり方について自己点検・自己評価を怠ってはなりません。その際に注意すべきことは、投資したお金のどれだけを北九州市民に還元できたかというような近視眼的な誤った評価です。北九州市民の本当の期待は、何か一つでもいいから、この「ひびきの」から世界的に誇れる技術や学術分野が創出され、それを目指して外国から大勢の人が集まってくるようなユニークな学術研究都市づくりであろうと思います。その可能性をこの「ひびきの」は大いにはらんでいると私は確信いたします。ただ、それを発現するには、国内はもとより諸外国の学術研究都市の有様を熟知したうえで、産官学一体となって戦略を立て直す必要があると思います。これからの5年間がその正念場であることは間違いありません。